



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 ダイワボウホールディングス株式会社

コード番号 3107 URL <https://www.daiwabo-holdings.com/>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 西村 幸浩

問合せ先責任者 （役職名） 財務管理室長 （氏名） 花岡 博之

TEL 06-7739-7300

定時株主総会開催予定日 2025年6月27日

配当支払開始予定日 2025年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	1,136,817	17.5	34,899	12.7	35,454	12.8	24,751	477.9
2024年3月期	967,760	7.1	30,963	10.8	31,431	9.9	4,283	△77.5

（注）包括利益 2025年3月期 27,219百万円（267.3％） 2024年3月期 7,410百万円（△55.1％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	271.37	—	16.8	8.4	3.1
2024年3月期	45.82	—	3.0	7.7	3.2

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 43百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	440,122	152,310	34.6	1,693.24
2024年3月期	405,256	142,133	35.0	1,518.56

（参考）自己資本 2025年3月期 152,088百万円 2024年3月期 141,933百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	5,909	△2,588	△17,402	55,221
2024年3月期	24,544	△4,946	△2,856	69,172

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00	5,989	139.7	4.2
2025年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	8,135	33.2	5.6
2026年3月期（予想）	—	50.00	—	50.00	100.00		33.6	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	625,800	21.0	16,870	24.8	17,020	23.0	11,700	23.5	130.26
通期	1,265,800	11.3	38,500	10.3	38,800	9.4	26,700	7.9	297.26

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	96,356,460株	2024年3月期	96,356,460株
2025年3月期	6,535,924株	2024年3月期	2,890,097株
2025年3月期	91,208,910株	2024年3月期	93,465,738株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	16,506	26.4	15,006	28.1	15,026	29.1	14,992	—
2024年3月期	13,063	10.4	11,713	10.5	11,640	10.1	△3,795	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	164.38	—
2024年3月期	△40.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	121,288	68,368	56.4	761.17
2024年3月期	120,024	69,832	58.2	747.14

(参考) 自己資本 2025年3月期 68,368百万円 2024年3月期 69,832百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16
4. その他	17
役員の異動	17
2025年3月期決算補足資料	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復がみられる一方、地政学的リスクの長期化、資源・エネルギー価格の高止まりや米国の通商政策による影響など先行きについては不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）の対象期間を「事業ポートフォリオ変革による躍進期」と位置づけ、グループ基本方針として「ホールディングス体制での成長」「“過去最高”へのチャレンジ」「ステークホルダーエンゲージメントの向上」を掲げ、中長期ビジョンである『2030 VISION』の実現における重要な挑戦期間として引き続き企業価値の向上に取り組んでおります。

なお、2024年3月に大和紡績株式会社の発行済株式の85.0%を譲渡したため、繊維事業は前連結会計年度末をもって連結の範囲から除外しており、当期の経営成績に繊維事業は含まれておりません。

これらの結果、当期の連結業績は、売上高1,136,817百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は34,899百万円（前年同期比12.7%増）、経常利益は35,454百万円（前年同期比12.8%増）となりました。これに特別利益で九州センター売却による固定資産売却益535百万円の計上等により、親会社株主に帰属する当期純利益は24,751百万円（前年同期比477.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ITインフラ流通事業)

2025年10月に予定されるWindows10のサポート終了や、当期から本格化するGIGAスクール端末のリブレース需要を見据え、販売体制の整備と推進活動に注力しました。また、企業のデータセンターやITインフラ案件にも積極的に取り組み、サーバーやネットワーク商品の提案に努めました。さらに、重点的に取り組んでいるサブスクリプション管理ポータル「iKAZUCHI（雷）」の提案を強化し、需要獲得に注力しました。クライアントPCは大企業を中心に需要が高まり、業績をけん引しています。企業向けでは、情報通信業、サービス業や製造業を中心に需要が増加し、官公庁向けでも大型のIT投資案件を獲得することで売上高が拡大しました。文教向けにおいては、校務PCのリブレース需要に加え、GIGAスクール第2期に向けた先行調達案件を獲得することで売上高が大きく伸長しました。個人向け市場では、量販店向けにおいてPCやモニタが好調に推移し前年売上高を上回る結果となりました。

以上の結果、当事業の売上高は1,123,922百万円（前年同期比25.6%増）、営業利益は34,045百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

(産業機械事業)

工作機械部門では、国内は造船やエネルギー業界など一部好況な業界からの受注は継続しております。主力となる航空機業界においては国内及び米国向け市場を中心に受注が回復傾向であり、中国向け市場は円安の影響を受け、受注は前年対比で増加しました。一方、売上高については、短納期である在庫販売に注力しましたが、前年度と比べ減収となり、コストの増加もあり利益面でも苦戦しました。自動機械部門では、設計の工数が増加し、生産台数に影響したため、減収減益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は12,895百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は852百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、売掛金や商品及び製品の増加等により前期末に比べて34,865百万円増加し、440,122百万円となり、負債は、支払手形及び買掛金の増加等により前期末に比べて24,688百万円増加し、287,811百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により前期末に比べて10,176百万円増加し、152,310百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益35,990百万円に対し、売上債権の増加や棚卸資産の増加などの減少要因がありましたが、仕入債務の増加などの増加要因により5,909百万円の収入（前期比18,634百万円の収入減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などの減少要因により、2,588百万円の支出（前期比2,357百万円の支出減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出や自己株式の増加などの減少要因により、17,402百万円の支出（前期比14,545百万円の支出増加）となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期末に比べて13,951百万円減少し、55,221百万円となり、また、当期末の借入金残高は前期末に比べて197百万円減少し、20,703百万円となりました。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,544	5,909	△18,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,946	△2,588	2,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,856	△17,402	△14,545
換算差額	507	129	△377
現金及び現金同等物の増減額	17,248	△13,951	△31,200
現金及び現金同等物の期首残高	51,923	69,172	17,248
現金及び現金同等物の期末残高	69,172	55,221	△13,951
借入金期末残高	20,900	20,703	△197

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しについては、引き続き雇用情勢や所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復が続くことが期待されますが、資源・エネルギー価格の高止まりや米国の通商政策による影響が懸念され、当面は不透明な状況が続くと見込まれます。

こうしたなか、当社グループは中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）の対象期間を「事業ポートフォリオ変革による躍進期」と捉え、グループ基本方針として「ホールディングス体制での成長」「“過去最高”へのチャレンジ」「ステークホルダーエンゲージメントの向上」を掲げ、事業ポートフォリオ変革を追求する経営により2030年までの成長スピードを段階的に加速させていくよう取り組んでまいります。

2026年3月期の業績につきましては、売上高1,265,800百万円、営業利益38,500百万円、経常利益38,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益26,700百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、利益配当を経営の重要課題として位置づけており、財務状況および収益動向を勘案の上、継続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことで還元機会の充実を図ってまいります。利益のうちの内部留保資金は、既存事業の持続的成長に向けた投資に加えて、市場拡大が見込まれる新規領域への成長投資に活用いたします。また自己株式の取得につきましては、株主の皆様に対しての利益還元施策のひとつと考えており、市場環境に応じて機動的な実施を検討していく考えであります。

上記方針により、当期の期末配当金は、1株当たり45円とすることを予定しております。これにより中間配当金1株当たり45円と合わせて、年間配当金は1株当たり90円を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金100円（中間配当金50円、期末配当金50円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,372	55,421
受取手形	3,251	1,908
売掛金	233,054	262,898
電子記録債権	20,740	23,689
商品及び製品	33,413	45,495
仕掛品	2,804	3,272
原材料及び貯蔵品	233	174
その他	14,411	14,958
貸倒引当金	△36	△39
流動資産合計	377,245	407,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,679	9,582
減価償却累計額	△5,468	△5,234
建物及び構築物（純額）	3,211	4,348
機械装置及び運搬具	6,468	6,585
減価償却累計額	△4,897	△5,179
機械装置及び運搬具（純額）	1,571	1,406
土地	4,253	4,022
建設仮勘定	440	13
その他	3,571	4,330
減価償却累計額	△2,810	△2,868
その他（純額）	761	1,462
有形固定資産合計	10,238	11,252
無形固定資産		
のれん	1,351	1,201
顧客関連資産	1,044	928
その他	1,295	2,843
無形固定資産合計	3,691	4,973
投資その他の資産		
投資有価証券	9,289	10,409
破産更生債権等	52	52
繰延税金資産	2,434	2,397
その他	2,356	3,310
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	14,081	16,117
固定資産合計	28,011	32,343
資産合計	405,256	440,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	206,212	228,422
短期借入金	8,400	8,904
未払法人税等	4,438	7,914
賞与引当金	2,236	3,254
役員賞与引当金	189	300
製品保証引当金	120	88
その他	18,145	18,894
流動負債合計	239,742	267,779
固定負債		
長期借入金	12,500	11,799
繰延税金負債	1,604	2,361
役員株式給付引当金	119	233
退職給付に係る負債	5,310	1,881
預り保証金	2,967	2,988
その他	879	768
固定負債合計	23,380	20,032
負債合計	263,123	287,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	7,954	7,954
利益剰余金	115,226	132,889
自己株式	△5,133	△15,088
株主資本合計	139,744	147,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,038	3,755
繰延ヘッジ損益	52	△188
為替換算調整勘定	260	344
退職給付に係る調整累計額	△1,161	723
その他の包括利益累計額合計	2,189	4,635
非支配株主持分	199	222
純資産合計	142,133	152,310
負債純資産合計	405,256	440,122

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	967,760	1,136,817
売上原価	889,550	1,057,021
売上総利益	78,209	79,796
販売費及び一般管理費	47,246	44,896
営業利益	30,963	34,899
営業外収益		
受取利息	17	12
受取配当金	201	270
販売支援金	685	655
訴訟関連受取金	—	133
持分法による投資利益	43	—
その他	339	154
営業外収益合計	1,288	1,225
営業外費用		
支払利息	177	130
金融手数料	21	98
固定資産圧縮損	103	7
支払補償費	—	85
自己株式取得費用	—	132
その他	518	215
営業外費用合計	820	670
経常利益	31,431	35,454
特別利益		
固定資産売却益	—	535
投資有価証券売却益	60	0
特別利益合計	60	536
特別損失		
固定資産除売却損	113	—
事業譲渡損	1,039	—
減損損失	16,723	—
その他	25	1
特別損失合計	17,901	1
税金等調整前当期純利益	13,590	35,990
法人税、住民税及び事業税	8,695	11,600
法人税等調整額	560	△361
法人税等合計	9,255	11,238
当期純利益	4,334	24,751
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	51	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	4,283	24,751

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	4,334	24,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,460	717
繰延ヘッジ損益	254	△240
為替換算調整勘定	△1,164	106
退職給付に係る調整額	947	1,884
持分法適用会社に対する持分相当額	1,578	—
その他の包括利益合計	3,076	2,468
包括利益	7,410	27,219
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,437	27,197
非支配株主に係る包括利益	△26	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,696	7,951	119,449	△5,137	143,959
当期変動額					
連結範囲の変動		3	△2,517		△2,513
剰余金の配当			△5,989		△5,989
親会社株主に帰属する当期純利益			4,283		4,283
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		5	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	△4,223	4	△4,215
当期末残高	21,696	7,954	115,226	△5,133	139,744

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,559	△201	△208	△2,114	△965	966	143,961
当期変動額							
連結範囲の変動							△2,513
剰余金の配当							△5,989
親会社株主に帰属する当期純利益							4,283
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,478	254	469	952	3,154	△767	2,387
当期変動額合計	1,478	254	469	952	3,154	△767	△1,828
当期末残高	3,038	52	260	△1,161	2,189	199	142,133

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,696	7,954	115,226	△5,133	139,744
当期変動額					
剰余金の配当			△7,087		△7,087
親会社株主に帰属する当期純利益			24,751		24,751
自己株式の取得				△10,001	△10,001
自己株式の処分				45	45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	17,663	△9,955	7,708
当期末残高	21,696	7,954	132,889	△15,088	147,453

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,038	52	260	△1,161	2,189	199	142,133
当期変動額							
剰余金の配当							△7,087
親会社株主に帰属する当期純利益							24,751
自己株式の取得							△10,001
自己株式の処分							45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	717	△240	84	1,884	2,445	22	2,468
当期変動額合計	717	△240	84	1,884	2,445	22	10,176
当期末残高	3,755	△188	344	723	4,635	222	152,310

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,590	35,990
減価償却費	3,290	1,712
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△535
有形固定資産除売却損益(△は益)	113	—
減損損失	16,723	—
事業譲渡損益(△は益)	1,039	—
のれん償却額	150	150
投資有価証券売却損益(△は益)	△60	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△139	1,018
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	111
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△76	△32
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△644	△707
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△29	—
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	43	113
受取利息及び受取配当金	△219	△282
支払利息	177	130
売上債権の増減額(△は増加)	△28,084	△30,268
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,225	△12,491
仕入債務の増減額(△は減少)	26,448	22,210
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,248	△2,382
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,630	△1,781
その他の流動負債の増減額(△は減少)	968	958
その他の固定負債の増減額(△は減少)	99	55
持分法による投資損益(△は益)	△43	—
その他	363	△1,246
小計	34,511	12,724
利息及び配当金の受取額	242	282
利息の支払額	△173	△130
法人税等の支払額	△10,024	△6,967
その他	△11	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,544	5,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,018	△1,925
有形固定資産の売却による収入	300	810
無形固定資産の取得による支出	△708	△1,473
投資有価証券の取得による支出	△519	△3
投資有価証券の売却による収入	89	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,003	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△4,099	—
その他	5	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,946	△2,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,035	—
長期借入れによる収入	10,820	3,300
長期借入金の返済による支出	△6,474	△3,497
配当金の支払額	△5,971	△7,067
非支配株主への配当金の支払額	△12	—
自己株式の増減額（△は増加）	4	△9,955
その他	△187	△182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,856	△17,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	507	129
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	17,248	△13,951
現金及び現金同等物の期首残高	51,923	69,172
現金及び現金同等物の期末残高	69,172	55,221

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,669,700株の取得を行いました。この取得等により、当連結会計年度において自己株式が9,955百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式が15,088百万円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社制によるグループ経営体制を採用しており、持株会社傘下の各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITインフラ流通事業」、「産業機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ITインフラ流通事業」はコンピュータ機器及び周辺機器の販売等を行っております。「産業機械事業」は生産設備用の機械製品、鋳物製品の製造販売を行っております。

また、前連結会計年度において当社の連結子会社であった大和紡績株式会社の株式譲渡を行い、連結の範囲から除外したため、当連結会計年度より「繊維事業」の報告セグメントと「その他」の区分を廃止しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高等は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ITイン フラ 流通事 業	繊維事業 (注)6	産業機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	894,693	59,210	13,213	967,117	642	967,760	—	967,760
セグメント間の内部売上高 又は振替高	194	18	—	212	212	425	△425	—
計	894,887	59,228	13,213	967,330	855	968,185	△425	967,760
セグメント利益	28,244	1,580	1,032	30,857	63	30,920	42	30,963
セグメント資産	326,603	—	15,202	341,806	—	341,806	63,450	405,256
その他の項目								
減価償却費	1,326	1,497	434	3,258	32	3,290	—	3,290
減損損失	—	16,723	—	16,723	—	16,723	—	16,723
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	793	705	1,173	2,672	7	2,679	—	2,679

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、主に全社資産であり、当社での預金及び長期投資資金(投資有価証券)等63,450百万円であります。

5. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。

6. 繊維事業は、当社の連結子会社でありました大和紡績株式会社の株式の一部を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。同事業にかかる売上高、セグメント利益、その他の項目(減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額)の金額につきましては12か月分を含めております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額(注) 1, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ITイン フラ流通 事業	産業機械 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1, 123, 922	12, 895	1, 136, 817	—	1, 136, 817
セグメント間の内部売上高 又は振替高	144	—	144	△144	—
計	1, 124, 066	12, 895	1, 136, 961	△144	1, 136, 817
セグメント利益	34, 045	852	34, 897	1	34, 899
セグメント資産	358, 009	17, 310	375, 319	64, 802	440, 122
その他の項目					
減価償却費	1, 216	495	1, 712	—	1, 712
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3, 327	1, 147	4, 475	—	4, 475

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、主に全社資産であり、当社での預金及び長期投資資金（投資有価証券）等
64,802百万円であります。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載
を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

繊維事業におきまして、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当連結会計年度において減損損失16,723百万円を特別損失に計上いたしました。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	I T インフラ 流通事業	繊維事業	産業機械事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	150	—	—	—	—	150
当期末残高	1,351	—	—	—	—	1,351

(注) 当連結会計年度において、当社の連結子会社であるダイワボウ情報システム株式会社を通じてアルファテック・ソリューションズ株式会社の全株式を取得し、のれんが発生しました。上表の「当期償却額」「当期末残高」はその株式取得によるものであります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	I T インフラ 流通事業	産業機械事業	全社・消去	合計
当期償却額	150	—	—	150
当期末残高	1,201	—	—	1,201

(注) 前連結会計年度において、当社の連結子会社であった大和紡績株式会社の株式譲渡を行い、連結の範囲から除外しました。これにより、当連結会計期間の期首から、「繊維事業」の報告セグメントと「その他」の区分を廃止しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,518円 56銭	1,693円 24銭
1株当たり当期純利益	45円 82銭	271円 37銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「1株当たり純資産額」の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度113,450株、当連結会計年度89,127株)。
3. 「1株当たり当期純利益」の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度113,450株、当連結会計年度89,127株)。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,283	24,751
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,283	24,751
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,465	91,208

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

(1) 新任取締役候補(2025年6月27日付)

取締役 堂埜 茂

※なお、候補者 堂埜 茂氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。

(2) 新任取締役候補の略歴

堂埜 茂	1986年4月	松下電工(株)入社
(生年月日 1962年 8月15日)	2013年4月	パナソニック(株) アプライアンス社キッチンアプライアンス事業部長
	2015年4月	同社アプライアンス社常務(経営企画担当)
	2017年4月	同社アプライアンス社常務(食品流通事業担当)
	2019年4月	同社アプライアンス社副社長(ホームアプライアンス事業担当)
	2021年10月	同社副社長 中国北東アジア社社長
	2023年12月	同社取締役副社長 くらしアプライアンス社社長

(3) 退任予定取締役(2025年6月27日付)

中村 一幸(現 取締役)

※なお、中村 一幸氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(4) 補欠監査役候補(2025年6月27日付)

松山 元浩(現 補欠監査役)

※なお、役員の異動につきましては、2025年3月27日付「当社役員人事および補欠監査役選任に関するお知らせ」において開示しております。

2025年 3 月 期 決 算 補 足 資 料

1. 設備投資額・減価償却額 (単位：百万円)

	連 結		
	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
設 備 投 資 額	2,151	2,679	4,475
減 価 償 却 額	3,381	3,290	1,712

2. 有利子負債 (単位：百万円)

	連 結		
	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
借 入 金	26,099	20,900	20,703

3. 研究開発費 (単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
連 結	928	902	151

4. 従業員数 (単位：人)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
連 結	5,432	2,867	2,928
(内、海外)	(1,510)	(14)	(14)
単 独	26	31	37

(注) 嘱託社員を含み、出向社員を除いております。

5. 2026年3月期の業績予想 (単位：百万円)

	連 結					
	売 上 高			営 業 利 益		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
I Tインフラ流通事業	619,600	634,400	1,254,000	16,450	21,350	37,800
産 業 機 械 事 業	6,200	5,600	11,800	420	280	700
合 計	625,800	640,000	1,265,800	16,870	21,630	38,500

6. 2026年3月期の設備投資額・減価償却額予想 (単位：百万円)

	連 結		
	上期	下期	通期
設 備 投 資 額	1,259	1,357	2,616
減 価 償 却 額	893	909	1,802